



ニッセイセカンドライフ応援ファンド (毎月分配型) / (成長重視型)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

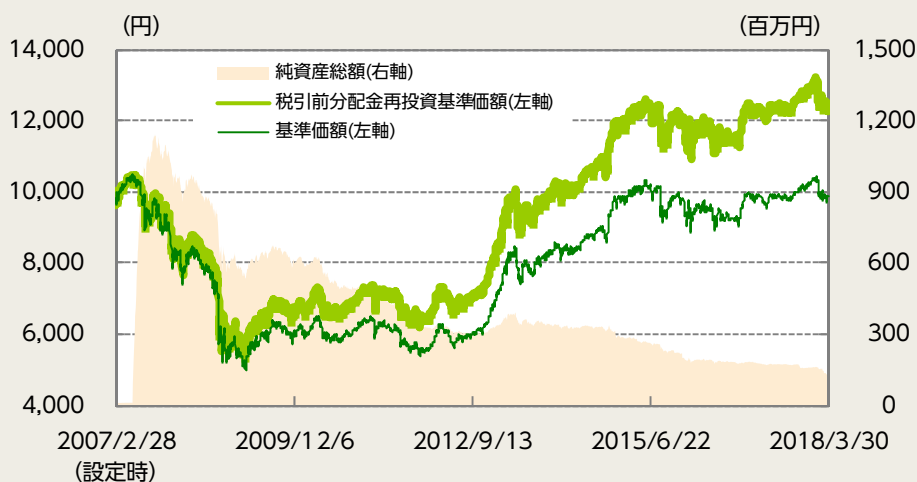
マンスリーレポート
2018年3月末現在



運用実績 毎月分配型

(繰上償還のお知らせ) 「ニッセイセカンドライフ応援ファンド (毎月分配型) / (成長重視型)」は、2018年5月21日をもちまして繰上償還いたします。

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	9,878円
前月末比	-79円
純資産総額	132百万円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

期	年月	分配額 (円)
第127期	2017年9月	10円
第128期	2017年10月	10円
第129期	2017年11月	10円
第130期	2017年12月	10円
第131期	2018年1月	10円
第132期	2018年2月	10円
第133期	2018年3月	10円
直近1年間累計		120円
設定来累計額		1,770円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.8%	-3.4%	-0.4%	2.6%	2.3%	25.1%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

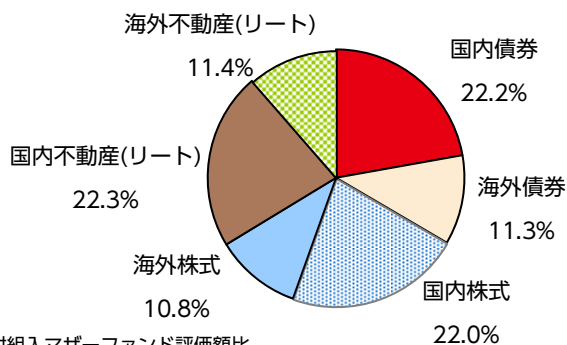
※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

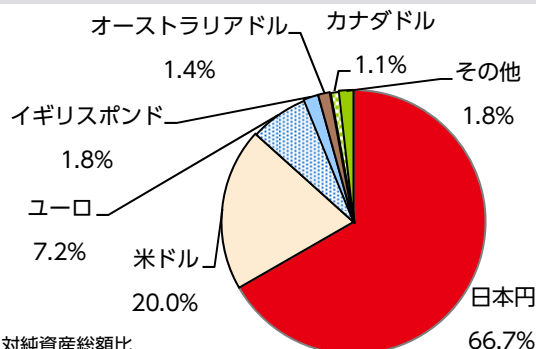
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

マザーファンド組入比率



※対組入マザーファンド評価額比

通貨別構成比率



※対純資産総額比

基準価額の変動要因

変動要因	変動額	変動率 (%)
国内債券	4円	0.0%
海外債券	10円	0.1%
(内 為替)	-9円	-0.1%
国内株式	-40円	-0.4%
海外株式	-40円	-0.4%
(内 為替)	-12円	-0.1%
国内不動産(リート)	-16円	-0.2%
海外不動産(リート)	19円	0.2%
(内 為替)	-12円	-0.1%
その他	-15円	-0.2%
小計	-79円	-0.8%
分配金	-10円	-0.1%
合計	-89円	-0.9%

※要因分析は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
※各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、各項目の合算は必ずしも合計とは一致しません。

運用実績 成長重視型

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	12,460円
前月末比	-99円
純資産総額	41百万円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第16期	2014年11月	0円
第17期	2015年5月	0円
第18期	2015年11月	0円
第19期	2016年5月	0円
第20期	2016年11月	0円
第21期	2017年5月	0円
第22期	2017年11月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.8%	-3.4%	-0.4%	2.6%	2.3%	24.6%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

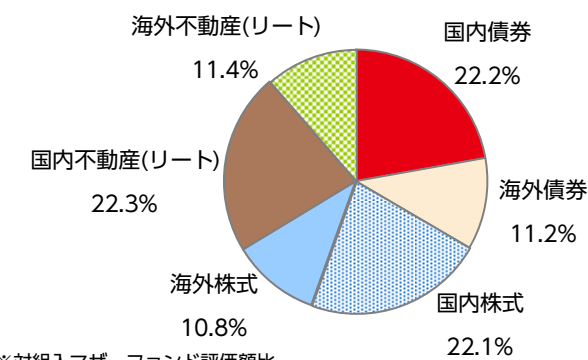
※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

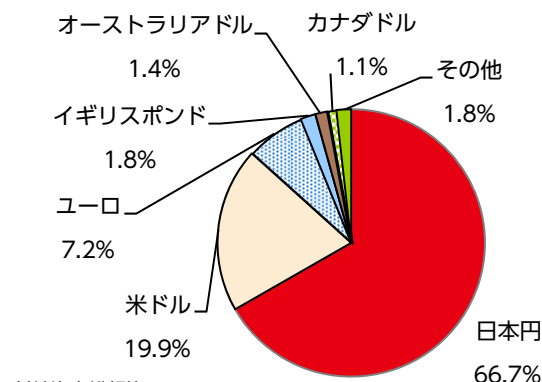
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

マザーファンド組入比率



※対組入マザーファンド評価額比

通貨別構成比率



※対純資産総額比

基準価額の変動要因

変動要因	変動額	
国内債券	5円	0.0%
海外債券	13円	0.1%
(内 為替)	-11円	-0.1%
国内株式	-51円	-0.4%
海外株式	-51円	-0.4%
(内 為替)	-15円	-0.1%
国内不動産(リート)	-21円	-0.2%
海外不動産(リート)	24円	0.2%
(内 為替)	-15円	-0.1%
その他	-19円	-0.1%
小計	-99円	-0.8%
分配金	-円	-%
合計	-99円	-0.8%

※要因分析は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

※各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、各項目の合算は必ずしも合計とは一致しません。

マザーファンドの状況

国内債券（ニッセイ国内債券マザーファンド）

騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	0.2%	0.2%
3ヵ月	0.5%	0.4%
6ヵ月	0.9%	0.7%
1年	1.3%	0.9%
3年	6.5%	5.6%
設定来	30.2%	27.9%

※左記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 ※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。設定来の騰落率はベビーフンドの設定日来的ものです。
 ※ベンチマークはNOMURA-BPI国債としています。NOMURA-BPI国債とは、日本国内で発行される国債流通市場の動向を表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負いません。

ポートフォリオ情報

平均格付	※1	AAA
平均最終利回り	※2	0.13%
平均修正デュレーション	※3	10.01年

※1 格付は、R&I、JCR、ムーディーズ、S&Pのうち、上位の格付を採用しております。

また平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

※2「最終利回り」=満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等の合計額が投資元本に対して1年当たりどれくらいになるかを表す指標です。

※3「デュレーション」=債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ(リスクの大きさ)を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。

(※2~※3の注釈については、以下同じです。)

債券種別構成比率

日本国債	100.0%
その他	-

※対組入債券評価額比

組入上位10銘柄

	銘柄	比率
1	第384回 利付国債(2年)	9.7%
2	第323回 利付国債(10年)	6.1%
3	第135回 利付国債(5年)	6.0%
4	第140回 利付国債(20年)	5.8%
5	第349回 利付国債(10年)	4.4%
6	第337回 利付国債(10年)	3.5%
7	第133回 利付国債(5年)	3.3%
8	第348回 利付国債(10年)	3.2%
9	第114回 利付国債(20年)	3.0%
10	第385回 利付国債(2年)	2.6%

※対組入債券評価額比

当月の市況動向

前月末を0.05%でスタートした当月の国内長期金利は、ほぼ横ばいとなりました。

月初は、海外金利の上昇や黒田日銀総裁から将来の金融緩和縮小を示唆する発言が出たことから、国内長期金利は上昇してスタートしましたが、トランプ米大統領の鉄鋼等に追加関税を行うとの発言を受けて投資家のリスク回避姿勢が強くなり、低下しました。その後は、引き続きトランプ米政権の政策運営への警戒感が金利の低下要因となる一方で、北朝鮮情勢の地政学リスク後退が金利の上昇要因となり、国内長期金利は0.05%前後の横ばい圏で推移しました。中旬以降は、トランプ米政権の主要幹部が更迭されたことや中国が米国の関税政策に対して報復的な措置を計画しているとの報道を受けて、先行き不透明感が強まり、国内長期金利は一段と低下しました。月末にかけては、国内株式市場の上昇等を背景に国内長期金利は上昇する場面もあったものの、結局、前月末対比でほぼ横ばいの0.05%で月末を迎えました。

海外債券（ニッセイ外国債券アクティブマザーファンド）

騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	0.9%	0.6%
3ヵ月	-4.2%	-4.0%
6ヵ月	-2.8%	-2.9%
1年	4.0%	4.1%
3年	-4.2%	-4.3%
設定来	30.6%	31.7%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 ※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。設定来の騰落率はベビーフンドの設定日来的ものです。
 ※ベンチマークはシティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）としています。シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均し、指数化したものです。シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。Citigroup Index LLCは、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負いません。

ポートフォリオ情報

平均格付	※	AA
平均最終利回り	※2	1.98%
平均修正デュレーション	※3	8.38年

※原則として格付は、ムーディーズ、S & Pのうち上位の格付を採用しております。また平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

組入上位10銘柄

	銘柄	比率
1	アメリカ国債	14.5%
2	フランス国債	10.6%
3	ドイツ国債	9.9%
4	アメリカ国債	8.9%
5	アメリカ国債	5.0%
6	オーストラリア国債	4.6%
7	メキシコ国債	4.5%
8	イギリス国債	4.2%
9	ドイツ国債	4.1%
10	スペイン国債	3.1%

※対組入債券評価額比

組入上位10カ国

	国・地域	比率
1	アメリカ	33.0%
2	ドイツ	14.5%
3	フランス	13.6%
4	スペイン	8.5%
5	イギリス	6.5%
6	イタリア	6.0%
7	オーストラリア	5.2%
8	メキシコ	4.9%
9	ポーランド	2.0%
10	シンガポール	1.6%

※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
 ※対組入債券評価額比

当月の市況動向

当月の米長期金利は低下しました。上中旬は、トランプ政権の保護主義的な通商政策による貿易戦争懸念や政権主要幹部の辞任・更迭が続くなど政治リスクの高まりが低下要因となる一方、米連邦公開市場委員会（FOMC）への警戒感が上昇要因となり、米金利はレンジ圏（一定の価格帯）で推移しました。下旬は、FOMCで利上げ加速が示唆されなかった安心感や、トランプ大統領が中国製品に高関税を課す制裁措置を発表したことから、米金利は低下しました。結局、米長期金利は2.74%で終了しました。

当月の欧州（独）長期金利は低下しました。欧州景気の減速を示唆する経済指標や、欧州中央銀行（ECB）理事会で国債購入プログラムに関する方針を変更した一方でインフレ見通しを下方修正したこと、米中の貿易戦争懸念によるリスクセンチメント（市場心理）の悪化を背景に、欧州金利は低下しました。結局、欧州（独）長期金利は0.50%で終了しました。

国内株式（ニッセイ日本株マザーファンド）

騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	-1.8%	-2.0%
3ヵ月	-5.2%	-4.7%
6ヵ月	1.5%	3.6%
1年	13.0%	15.9%
3年	19.8%	18.5%
設定来	31.3%	23.1%

※左記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 ※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。設定来の騰落率はベビーフンドの設定日来的ものです。
 ※ベンチマークはTOPIX（配当込み）としています。なお、TOPIXに関する一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

組入上位10銘柄

	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	2.6%
2	日本電信電話	2.4%
3	三井住友フィナンシャルグループ	2.3%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.2%
5	KDDI	2.0%
6	本田技研工業	1.8%
7	キャノン	1.8%
8	NTTドコモ	1.7%
9	東海旅客鉄道	1.7%
10	アステラス製薬	1.6%

※対組入株式評価額比

組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	12.0%
2	銀行業	8.4%
3	情報・通信業	8.4%
4	化学	8.0%
5	輸送用機器	7.9%
6	建設業	5.2%
7	卸売業	5.1%
8	陸運業	4.3%
9	食料品	3.8%
10	機械	3.8%

※対組入株式評価額比

当月の市況動向

当月の国内株式市場は下落しました。初旬は、トランプ米大統領が鉄鋼・アルミニウムに輸入制限を発動する方針を表明したことから、貿易摩擦による世界経済減速への懸念が高まり、下落して始まりました。中旬に入ると、良好な2月の米雇用統計が好感され米国株が上昇したのに連れて、国内株式も上昇する場面がありましたが、その後、米政府高官の辞任・解任が相次いでいることを受けてトランプ米政権の運営に不透明感が台頭したことや、財務省の決裁文書書き換え問題を巡って安倍内閣の支持率が急落したことなどの悪材料が続出し、軟調な展開に戻りました。下旬は、トランプ米大統領が中国製品に対して高関税を課する制裁措置を発表したことから米中の貿易戦争が激化すると懸念が高まる中、為替市場で一時1ドル104円台まで円高が進行するとともに、株価は大幅安となりました。しかし、米中の貿易摩擦回避に向けた交渉が進展すると報道や円高ドル安の動きが一服したことなどを受けて買い戻しが入り、月末にかけて下げ幅を縮小させて終了しました。

結局、TOPIX（配当込み）は前月末比-2.04%となりました。

海外株式（ニッセイ外国株マザーファンド）

騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	-3.7%	-4.3%
3ヵ月	-6.2%	-7.6%
6ヵ月	0.5%	-1.9%
1年	10.8%	6.9%
3年	15.5%	10.1%
設定来	63.7%	61.7%

※左記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 ※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。設定来の騰落率はベビーフンドの設定日来的ものです。
 ※ベンチマークはMSCIコクサイ指数（円換算ベース）としています。
 MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	アルファベット（C）	アメリカ	情報技術	3.5%
2	S&Pグローバル	アメリカ	金融	2.8%
3	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	2.7%
4	バンク・オブ・アメリカ	アメリカ	金融	2.7%
5	プロクター・アンド・ギャンブル	アメリカ	生活必需品	2.6%
6	モンデリーズ・インターナショナル	アメリカ	生活必需品	2.5%
7	レッド・ハット	アメリカ	情報技術	2.1%
8	ハネウェル・インターナショナル	アメリカ	資本財・サービス	2.1%
9	ベクトン・ディッキンソン	アメリカ	ヘルスケア	2.1%
10	ITW（イリノイ・ツール・ワークス）	アメリカ	資本財・サービス	2.1%

※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
 ※業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。
 ※対組入株式等評価額比

組入上位10カ国

	国・地域	比率		国・地域	比率
1	アメリカ	69.3%	6	イギリス	3.4%
2	カナダ	5.0%	7	オーストラリア	1.9%
3	フランス	4.9%	8	オランダ	1.8%
4	ドイツ	4.7%	9	アイルランド	1.8%
5	スイス	3.7%	10	ベルギー	1.4%

※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
 ※対組入株式等評価額比

当月の市況動向

米国株式市場は、トランプ政権の主要幹部の相次ぐ辞任・更迭や保護主義政策による貿易摩擦懸念、米大手IT（情報技術）企業の情報漏洩問題などが嫌気され、ダウ工業株30種平均は前月末比-3.70%の24,103.11ドルで月末を迎えました。

欧州株式市場は、米国の保護主義政策による貿易摩擦懸念が波及したことに加え、ユーロ圏経済指標が下振れたことから、イギリスは前月末比-2.42%、ドイツは同-2.73%、フランスは同-2.88%で月末を迎えました。

国内不動産（リート）（ニッセイJ-REITマザーファンド）

騰落率

	ファンド	参考指数
1ヵ月	-0.7%	-0.5%
3ヵ月	2.4%	2.7%
6ヵ月	4.4%	4.3%
1年	-1.6%	-1.0%
3年	-0.1%	1.0%
設定来	29.6%	20.8%

※左記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 ※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。設定来の騰落率はベビーフンドの設定日来的ものです。
 ※参考指数は東証REIT指数（配当込み）としています。

組入上位10銘柄

	銘柄	比率
1	野村不動産マスターファンド投資法人	5.8%
2	ユナイテッド・アーバン投資法人	4.9%
3	オリックス不動産投資法人	4.4%
4	日本ビルファンド投資法人	4.1%
5	ケネディクス・オフィス投資法人	3.7%
6	大和ハウスリート投資法人	3.7%
7	GLP投資法人	3.7%
8	大和証券オフィス投資法人	3.4%
9	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.0%
10	日本プロロジスリート投資法人	2.9%

※対組入投資信託証券評価額比

ポートフォリオ情報

予想配当利回り ※	4.11%
銘柄数	55

※予想配当利回りは、組入銘柄が公表している予想配当利回りを加重平均したもので、当ファンドの予想配当利回りではありません。
 ※各投資法人のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

当月におけるJ-REIT市場（東証REIT指数配当込み）の騰落率は-0.50%となりました。当月末時点におけるJ-REITの予想分配金利回りは+4.15%（時価総額加重平均）、国内長期金利（10年国債金利）は+0.05%となり、イールドスプレッド（分配金利回りと10年国債金利の差）は約+4.10%です。

当月のJ-REIT市場は下落しました。月前半は、三鬼商事の公表データなどから引き続き堅調な不動産市況が確認されたものの、大型の公募増資が発表され需給環境の悪化が意識されたことや米国の関税措置に対する懸念の高まりを受けて、投資家がリスク回避的な動きになったことで下落しました。その後、長期金利の上昇基調が止まると魅力的な分配金利回り水準にあるJ-REITに資金が流入し、月前半の下落をほぼ取り戻しました。月末にかけては、国内の政治問題による与党の支持率低下や不透明な米国の貿易政策の動向が嫌気される一方で、北朝鮮に関する地政学リスクの後退観測や長期金利の低下が好感されたことで一進一退の展開となり、前月末比では下落して月を終えました。

当月におけるセクター別の動きとしては、ヘルスケアセクターが相対的に堅調な推移となった一方、ホテルセクターが相対的に軟調な推移となりました。

当月における日銀のJ-REIT買い入れは約84億円となりました。

海外不動産（リート）（ニッセイグローバルリートマザーファンド）

騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	1.7%	1.5%
3ヵ月	-12.1%	-12.5%
6ヵ月	-8.9%	-9.3%
1年	-4.9%	-5.4%
3年	-9.4%	-10.5%
設定来	11.7%	5.0%

※左記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 ※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。設定来の騰落率はベビーフンドの設定日来的ものです。
 ※ベンチマークはS & Pグローバルリートインデックス（除く日本、円換算ベース）としています。S & Pの免責文については、投資信託説明書（交付目録見書）をご参照ください。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	4.3%
2	PROLOGIS INC	アメリカ	3.0%
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.7%
4	UNIBAIL-RODAMCO SE	フランス	2.1%
5	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.0%
6	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.0%
7	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	1.9%
8	WELLTOWER INC	アメリカ	1.8%
9	BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ	1.7%
10	LINK REIT	香港	1.7%

※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
 ※対組入投資信託証券評価額比

組入上位10カ国

	国・地域	比率		国・地域	比率
1	アメリカ	67.6%	6	香港	2.0%
2	オーストラリア	8.0%	7	南アフリカ	1.9%
3	イギリス	6.0%	8	カナダ	1.8%
4	フランス	4.7%	9	スペイン	1.2%
5	シンガポール	3.7%	10	メキシコ	1.1%

※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
 ※対組入投資信託証券評価額比

当月の市況動向

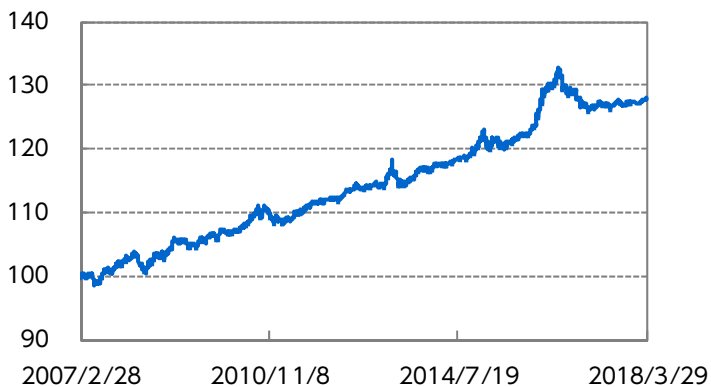
月前半は、2月の米供給管理協会（ISM）非製造業景況指数や米雇用統計など、主要な経済指標が市場予想を上回ったことなどから、グローバルリート市場は大幅に上昇しました。

その後、FOMCで政策金利の引き上げが決定されたことや、トランプ米大統領の中国への関税制裁措置などを受け、投資家のリスク回避的な動きから短期的に調整しましたが、月末にかけては、それまで下落した反動や長期金利の低下などから、グローバルリート市場は再び上昇基調で推移しました。

マーケットの状況

債券市場の動向

NOMURA-BPI 国債の推移



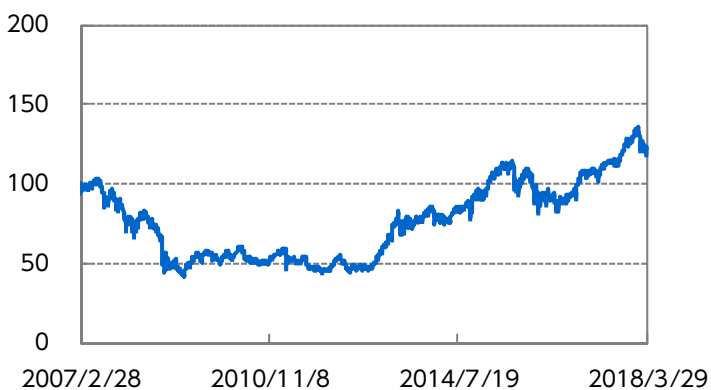
シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) の推移



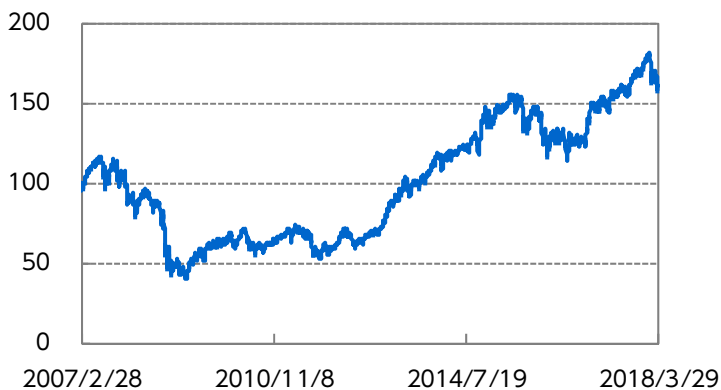
※上記のグラフは設定時を100として、指数化したものです。

株式市場の動向

TOPIX (配当込み) の推移



MSCIコクサイ指数 (円換算ベース) の推移



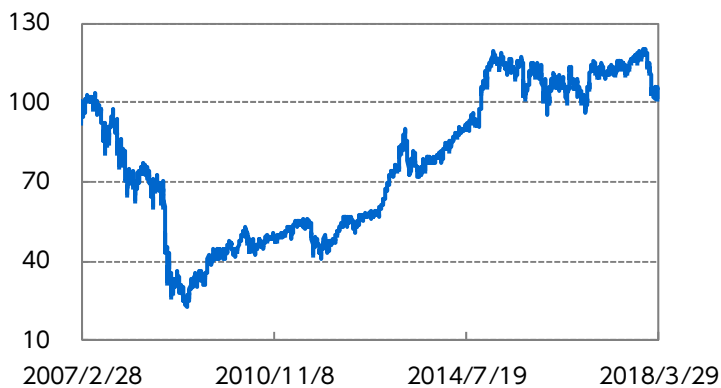
※上記のグラフは設定時を100として、指数化したものです。

不動産 (リート) 市場の動向

東証REIT指数 (配当込み) の推移



S&Pグローバルリートインデックス(除く日本、円換算ベース)の推移



※上記のグラフは設定時を100として、指数化したものです。

為替市場の動向

為替（米ドル・円レート）の推移



為替（ユーロ・円レート）の推移



※為替レートは対顧客電信売相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の為替市況動向

当月の米ドル・円相場は下落しました。上中旬は、トランプ政権の保護主義的な通商政策による貿易戦争懸念や、森友問題に端を発した安倍政権への信任低下、FOMC通過後の米金利低下を背景に、ドル・円は下落しました。下旬は、米朝緊張緩和等からドル・円は上昇しました。結局、月末は106.24円（東京市場）と前月末比1.13円の円高ドル安となりました。

当月のユーロ・円相場はレンジ圏で推移しました。インフレ見通しを下方修正したECB理事会や米国の貿易戦争懸念を背景とした株安が円高ユーロ安要因となる一方で、米朝緊張緩和が円安要因となり、ユーロ・円はレンジ圏で推移しました。結局、月末は130.52円（東京市場）と前月末比0.76円の円高ユーロ安となりました。

ファンドの特色

- ①主として、内外の債券、株式、不動産（リート）に分散投資します。セカンドライフのための資金を運用する商品であることから、安定した収益の確保を重視した運用を行います。
- ②基準価額の上昇を重視し分配をおさえる「成長重視型」、毎月、分配金をお支払いすることをめざす「毎月分配型」の2つのファンドから、ニーズにあわせてお選びいただけます。
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。
- ③2つのファンド間の乗換え（スイッチング※）は、いつでも無手数料で可能です。セカンドライフの準備期間やスタート後における運用成果の受取りニーズの変化に対応できます。
※スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。なお、換金するファンドの解約金の差益に対しては税金がかかります。
- ④原則として、いつでも無手数料でご換金いただけます。セカンドライフにおける急な出費にも対応できます。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

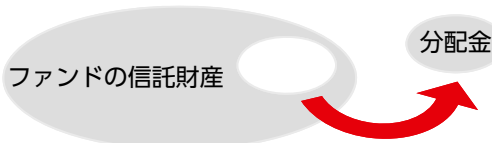
主な変動要因

株式投資リスク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
債券投資リスク	金利変動リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
不動産投資信託（リート）投資リスク	保有不動産に関するリスク	リーートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リーートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リーートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リーートの経営や財務状況が悪化した場合、リーートの価格が下落することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リーートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

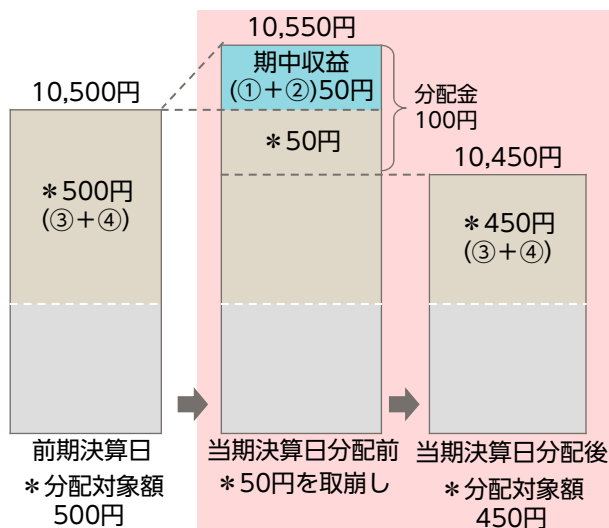
ファンドで分配金が支払われるイメージ



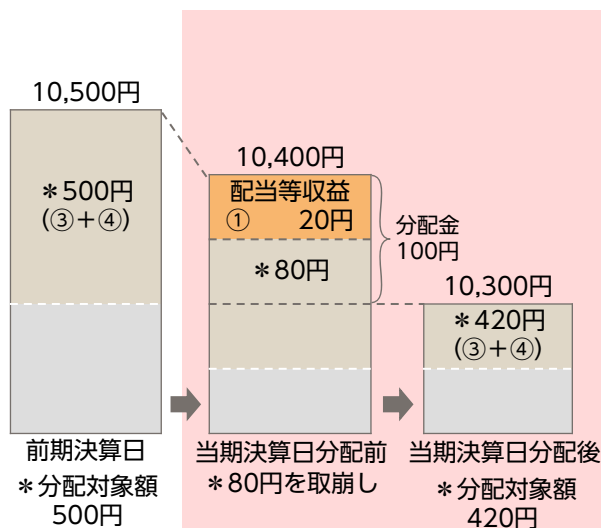
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

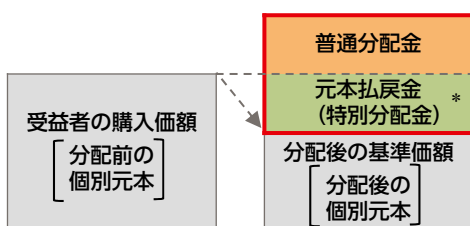
分配準備積立金：期中収益（①および②）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

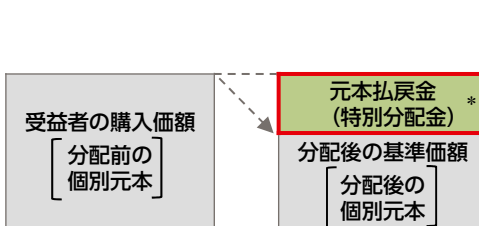
❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



* 実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金（特別分配金）が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	各販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合、あるいは英国証券取引所・フランクフルト証券取引所の両取引所の休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。
決算・分配	決算日	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月分配型：毎月20日 ・成長重視型：5・11月の各20日 ※上記の該当日が休業日の場合は翌営業日となります。
	収益分配	毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。なお、「毎月分配型」は年12回、「成長重視型」は年2回の決算となります。
その他	信託期間	無期限（設定日：2007年2月28日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	<ul style="list-style-type: none"> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.24% (税抜3.0%)を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 スイッチングの場合、購入時手数料は無料です。 <p>※ 料率は変更となる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。</p>
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.35% (税抜1.25%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108% (税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

⚠ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

⚠ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社京都銀行		○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社四国銀行		○	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社但馬銀行		○	近畿財務局長(登金)第14号	○			